

事務事業名		教育関係団体活動支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	14 生涯学習の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款
	基本事業名	03 学習活動の促進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	10
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		01	04
所属	部課名	教育委員会事務局教育総務課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分	
	課長名	遠藤 和枝				A 政策事業 B 施設整備	
	係名	総務係	電話			27-3111	C 施設管理 D 補助金等
	担当者	佐々木 弓子	内線			297	E 一般(1～4以外)
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
教育関係団体への補助金交付				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金	
						都道府県支出金	
						地方債	
						その他	
						一般財源	
						事業費計(A)	0
				人件費	正規職員従事人数		
					延べ業務時間		
					人件費計(B)	0	
					トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・大船渡高校定時制教育振興会への補助金交付事務		ア	補助金交付団体数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
・大船渡高校定時制教育振興会への補助金交付事務		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡高校定時制高校生徒及び職員		名称	
		単位	
		カ	大船渡高校定時制生徒数及び職員数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
円滑に事業運営してもらう		名称	
		単位	
		サ	補助金額
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
高等学校における多様な教育の振興が図られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	150	150	150	575	75	75
	事業費計(A)		千円	150	150	150	575	75	75
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	2	2	10	5	2	2
		人件費計(B)	千円	8	8	40	20	8	8
		トータルコスト(A)+(B)		千円	158	158	190	595	83
⑤ 活動指標		ア	1	1	1	2	1	1	
⑥ 対象指標		カ	27	29	27	28	26	28	
⑦ 成果指標		サ	150	150	150	575	75	75	

事務事業ID	0809	事務事業名	教育関係団体活動支援事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和23年に県立盛農農業高校に定時制課程が設置された。昭和26年2月、全国高等学校定時制教育振興会が結成され、本市においても、昭和28年12月26日、盛高等学校定時制中心校教育振興会が結成された。初代会長は大船渡市長であり、勤労学生の雇用主や市が中心となって設立され、定時制教育の施設・設備等に関し学校設置者(県教育委員会)が対応しきれない分を補填したり、生徒の経済状況に鑑み、県大会等への生徒派遣費用等として、市から助成金・補助金が支出されていた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 設立当初、定時制生徒は経済的理由で働きながら通学を余儀なくされた「勤労学徒」であったが、現在は、経済的理由で働きながら通学する生徒はおらず、むしろ不登校等で進学ができなかった生徒たちの再出発における受け皿となっている。また、定時制教育の施設設備等においても、学校設置者(県教育委員会)により整備されたことから、設立当初の「定時制教育の充実」「勤労学徒の諸経費負担軽減」といった目的は概ね図られており、定時制教育振興会への市補助金が不可欠という状況にはないことから、令和2年度で事業終了。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 大船渡高校定時制教育振興会担当の先生からは、生徒数は減少傾向にあるものの、事業内容は変わらないので補助金額が減額になると困ると言われている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 定時制教育振興会への支援により、対象者の修学や活動の推進が図られ政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 設立当初の「定時制教育の充実」「勤労学徒の諸経費負担軽減」といった目的は概ね図られたため、令和2年度で事業終了。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 定時制のある高校は限られており、事業対象は妥当である。また、設立当初の「定時制教育の充実」「勤労学徒の諸経費負担軽減」といった目的は概ね図られたため、令和2年度で事業終了。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 定時制教育振興会への支援の必要性について検討した結果、上記理由により令和2年度で事業終了。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在は、経済的理由で働きながら通学する生徒がいらないこと、定時制教育の施設設備等においても、学校設置者(県教育委員会)により整備されたことから、令和2年度で事業終了。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 設立当初の目的は概ね図られており、定時制教育振興会への市補助金が不可欠という状況にはないことから、事業終了。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付事務のみで事務的負担はほとんどない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の趣旨から、受益者の機会均等は図られている。設立当初の目的は概ね図られたため、令和2年度で事業終了。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	令和2年度をもって事業を終了	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	➡	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	勤労学生への経済的支援という所期の目的を達成し、令和2年度での事業終了が妥当である。